

行政のデジタル化の開始に伴い、 町民の個人情報情報は守れるのか



中河 つる子 議員

町長 システムの標準化を進めるとともに、個人情報保護と情報セキュリティの強化に取り組む

問

今年度は庁内の業務の進め方や情報共有の在り方を具体的に転換していく年度としているが、以下の点について町長の考えを伺う。

- (1) 国は自治体基幹業務の20業務を対象に「国が策定した標準準拠システムに移行することを義務付けた」とあるが、それぞれの業務は、どの部署で担当しているのか。
- (2) これらの20業務には町民のどのような個人情報が含まれているのか。
- (3) これらの20業務は、今年4月以降システムの標準化がされることとなっているが、予定どおり進んでいるか。
- (4) 3月の予算委員会での質疑で、「業務委託の中で個人情報情報を漏らしてはいけないことを義務として課せられている」とと答弁があったことについて、個人情報の流出の心配はないか。町民の個人

町長

個人情報を守るために委託だけではなく、業務に精通した町職員も専門人材として採用する必要があると思うがいかがか。

- (1) 自治体業務における標準化の対象業務は18項目であり、選挙管理委員会、選挙人名簿管理、税務課で固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、町民生活課で住民基本台帳、戸籍、戸籍附票、印鑑証明、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療保険、保健福祉課で健康管理、障がい者福祉、介護保険、子育て支援課で児童手当、子ども・子育て支援、学校教育課で就学を担当している。
- (2) 氏名、住所、生年月日、性別のほか各業務で必要となる情報が含まれる。
- (3) システム標準化の進捗状況については、戸

籍附票の一部機能を除き、令和7年度においてシステム移行が完了している。戸籍附票の一部機能については、国において10年度末までの経過措置が設けられているが、本町においては令和8年度中に完了予定である。

(4) 3月の予算委員会でも担当課長より、「民間専門人材の派遣受け入れに限らず、各種業務を委託する中でシステム会社との契約では個人情報情報を漏らしてはいけないことを義務としている」と答弁している。

町としては個人情報流出対策として秘密保持の徹底や複写・複製の禁止、アクセスログのチェックを行っている。

職員研修の受講や本年度から民間派遣を受ける地域活性化起業人を講師とした職員向けセキュリティ研修によるスキルアップ、システムの管理・運用に関わる外部評価制

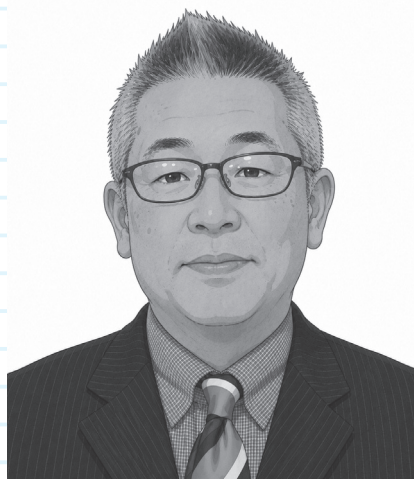
度を導入する。
現時点において専門人材を町職員として採用する考えはない。



業務委託においても
守秘義務は課せられている

中河議員の
一般質問全編





川上 均 議員

合同墓アンケート調査の 今後のスケジュールを問う

町長 65歳以上の無作為抽出者1,000名に
7月中旬に郵送予定



帯広の納骨塚

問

お墓の維持に悩む高齢者等の不安解消は、定住促進や安心して最期まで暮らせるまちづくりに直結する。今年度実施予定の合同墓アンケートについて、実施時期、対象者、方法、結果の活用方針や、整備に向けた今後のスケジュールを問う。

町長

合同墓に関するニーズ調査については、保健福祉課の終活支援事業で実施する「終活に関するニーズ調査」に含めて実施し、対象者は65歳以上の高齢者の中から無作為抽出した1000人としており、7月中旬に郵送し8月末までに回答を得るよう準備している。まずは町民の「終活に対する不安やニーズ」を適切に把握し、その結果を見て今後の判断をしていく。

川上議員の
一般質問全編



町職員の定年退職者の再任用及び65歳以降の 再雇用の考えを問う

町長 特別な事情がある場合を除き、65歳以降の再雇用は行わない

問

本町は定年を段階的に65歳に引き上げ中だが、「暫定再任用制度」は運用されていない。職員補充が課題となる中、課題や今後の方針、65歳以降の再雇用に対する考えを問う。

町長

定年延長は人材確保等のメリットがある一方、組織の新陳代謝が課題である。暫定再任用は運用していないが、定年到達後の年金制度等を考慮し会計年度任用職員としての任用を進めたい。65歳以降の雇用は、特別な事情がある場合を除き、再雇用の考えはない。

新しくりんセンター建設工事における負担金の 見通しを問う

町長 受注者等との協議により、変動する可能性は高い

問

令和10年供用開始予定の新しくりんセンターは、総事業費約535億円という本町の将来の財政を左右する巨大事業である。供用開始まで2年を切る中、資材高騰等による総事業費増額や事業計画変更

関する協議の現状、工事進捗率、今後の負担金の見通しを問う。

町長

新しくりんセンターについては、資材高騰等による増額補正分や、変更後の分担金を予算計上している。賃金等の高騰が続いており、今後も増額する可能性は高いが、現時点で組合からの通知はない。工事進捗率は令和8年4月末で13・7%。今後の見通しは、受注者等との協議により変動すると思われる。